



平成 21 年 8 月 13 日

各 位

会社名 広島ガス株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 深山 英樹
(コード番号 9535 東証第二部)
問合せ先 取締役 執行役員総務部長 中村 治
TEL 082 - 252 - 3000 (広報環境室)

(訂正)「平成 17 年 3 月期 決算短信(連結)」の一部訂正について

本日(平成 21 年 8 月 13 日)付「過年度の決算短信等の一部訂正について」にて公表いたしましたとおり、「平成 17 年 3 月期 決算短信(連結)」(平成 17 年 5 月 12 日公表)について、別紙のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正前) サマリー

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	73,275	7.8	3,053	20.0	3,245	24.2
16 年 3 月期	67,965	2.0	3,817	4.8	4,279	3.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,940	3.4	31.10	-	6.8	3.2	4.4
16 年 3 月期	2,008	35.7	31.29	24.60	7.3	4.4	6.3

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 149 百万円 16 年 3 月期 145 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 59,044,360 株 16 年 3 月期 60,800,663 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	110,207	28,776	26.1	500.72
16 年 3 月期	94,885	28,505	30.0	458.59

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 57,262,847 株 16 年 3 月期 61,927,169 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	6,512	11,695	4,985	4,961
16 年 3 月期	9,228	1,636	7,782	5,138

(訂正後)

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	64,287	4.4	2,816	22.9	3,009	26.8
16 年 3 月期	61,596	7.5	3,650	8.9	4,112	0.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,728	0.7	27.53	-	6.1	3.0	4.7
16 年 3 月期	1,741	17.6	26.90	21.20	6.4	4.3	6.7

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 149 百万円 16 年 3 月期 145 百万円
期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 59,044,360 株 16 年 3 月期 60,800,663 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	109,192	28,298	25.9	492.38
16 年 3 月期	93,922	28,238	30.1	454.28

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 57,262,847 株 16 年 3 月期 61,927,169 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	6,512	11,695	4,985	4,961
16 年 3 月期	9,228	1,636	7,782	5,138

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益や雇用が改善し設備投資が増加するなど回復基調にありましたものの、下期以降、原油価格が高騰し個人消費の伸びが鈍化するなど、先行きへの不透明感が拭えない状況で推移いたしました。

エネルギー業界におきましては、従来からの石油、電気など他エネルギーとの価格競争に加え、省エネルギーを軸とした技術サービス領域における競合が顕在化するなど、多様な形での新たな競争時代に突入してまいりました。

このような情勢のもと、当社及び当社グループは、将来に向けての持続的な成長を目標とし、地球環境や省エネルギー面等における天然ガスの優位性を背景に、ガス事業を中心とした総合エネルギー供給事業の拡大に向けグループ一体となって懸命な努力を重ねてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、ガス事業及びその他の事業の売上高増加等により、前連結会計年度に比べ 5,309 百万円増加 (+7.8%) の 73,275 百万円 となりました。

利益につきましては、営業利益が前連結会計年度に比べ 764 百万円減少 (-20.0%) の 3,053 百万円、経常利益が前連結会計年度に比べ 1,033 百万円減少 (-24.2%) の 3,245 百万円 となりました。当期純利益は前連結会計年度に比べ 68 百万円減少 (-3.4%) の 1,940 百万円 となりました。

(1) 当期のセグメント別の概況

ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業と簡易ガス事業によって構成されておりますが、都市ガス事業がその大半を占めております。

都市ガス事業におけるお客さま戸数は、前連結会計年度末に比べ 1,207 戸増加 (+0.3%) の 426,663 戸となり、普及率は 77.2% となりました。

都市ガス販売量は、前連結会計年度に比べ 11.3% 増加の 373 百万 m³ となりました。

都市ガス販売量のうち、家庭用につきましては、前年に比べ気温・水温が高めに推移したことにより、2 百万 m³ 減少 (-2.3%) の 106 百万 m³ となりました。

一方、業務用(商業用・工業用・公用及び医療用)につきましては、大口を中心とした既存のお客さまの販売量増加及び新規物件の獲得により、40 百万 m³ 増加 (+17.8%) の 267 百万 m³ となりました。

以上の結果、売上高は、前連結会計年度に比べ 522 百万円増加(+1.4%) の 37,816 百万円となりました。

費用につきましては、原材料費の増加等により、1,124 百万円増加(+3.6%) の 32,650 百万円となり、営業利益は 601 百万円減少(-10.4%) の 5,165 百万円となりました。

(注) ガス量は本書面ではすべて、1立方メートル当たり 46.04655 メガジュール (11,000 キロカロリー) 換算量で表しております。

工事・器具事業

工事・器具事業は、他ガス事業者への熱量変更部品の売上等の減少により売上高は前連結会計年度に比べ 220 百万円減少 (2.9%) の 7,438 百万円となりました。費用につきましては、191 百万円減少 (2.6%) の 7,213 百万円となり、営業利益は 28 百万円減少 (11.3%) の 225 百万円となりました。

L P G 事業

L P G 事業は、積極的な営業活動を行った結果、販売量が増加し、売上高は前連結会計年度に比べ 14 百万円増加 (+0.2%) の 8,204 百万円となりました。費用につきましては、原料単価の上昇等により、186 百万円増加 (+2.7%) の 7,170 百万円となり、営業利益は 171 百万円減少 (14.2%) の 1,034 百万円となりました。

その他の事業

その他の事業は、ガスボンベ充填、検針・保安業務受託、建設工事、住宅関連機器の販売等を行っており、建設工事売上の増加等により売上高は前連結会計年度に比べ 4,732 百万円増加 (+26.7%) の 22,462 百万円となりました。費用につきましては 4,583 百万円増加 (+26.7%) の 21,727 百万円となり、営業利益は 148 百万円増加 (+25.4%) の 734 百万円となりました。

<セグメント別の概況>

(単位:百万円、上段:対前年比)

	ガ ス	工事・器具	L P G	その他	消去又は 全社	連 結
売上高	+1.4%	2.9%	+0.2%	<u>+26.7%</u>	9.0%	<u>+7.8%</u>
	37,816	7,438	8,204	<u>22,462</u>	(2,646)	<u>73,275</u>
営業費用	+3.6%	2.6%	+2.7%	<u>+26.7%</u>	+34.3%	<u>+9.5%</u>
	32,650	7,213	7,170	<u>21,727</u>	1,459	<u>70,222</u>
営業利益	10.4%	11.3%	14.2%	<u>+25.4%</u>	+2.8%	<u>20.0%</u>
	5,165	225	1,034	<u>734</u>	(4,106)	<u>3,053</u>

(訂正後)

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益や雇用が改善し設備投資が増加するなど回復基調にありましたものの、下期以降、原油価格が高騰し個人消費の伸びが鈍化するなど、先行きへの不透明感が拭えない状況で推移いたしました。

エネルギー業界におきましては、従来からの石油、電気など他エネルギーとの価格競争に加え、省エネルギーを軸とした技術サービス領域における競合が顕在化するなど、多様な形での新たな競争時代に突入してまいりました。

このような情勢のもと、当社及び当社グループは、将来に向けての持続的な成長を目標とし、地球環境や省エネルギー面等における天然ガスの優位性を背景に、ガス事業を中心とした総合エネルギー供給事業の拡大に向けグループ一体となって懸命な努力を重ねてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、ガス事業及びその他の事業の売上高増加等により、前連結会計年度に比べ 2,691 百万円増加 (+4.4%) の 64,287 百万円 となりました。

利益につきましては、営業利益が前連結会計年度に比べ 834 百万円減少 (-22.9%) の 2,816 百万円、経常利益が前連結会計年度に比べ 1,103 百万円減少 (-26.8%) の 3,009 百万円 となりました。当期純利益は前連結会計年度に比べ 12 百万円減少 (-0.7%) の 1,728 百万円 となりました。

(1) 当期のセグメント別の概況

ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業と簡易ガス事業によって構成されておりますが、都市ガス事業がその大半を占めております。

都市ガス事業におけるお客さま戸数は、前連結会計年度末に比べ 1,207 戸増加 (+0.3%) の 426,663 戸となり、普及率は 77.2% となりました。

都市ガス販売量は、前連結会計年度に比べ 11.3% 増加の 373 百万 m³ となりました。

都市ガス販売量のうち、家庭用につきましては、前年に比べ気温・水温が高めに推移したことにより、2 百万 m³ 減少 (-2.3%) の 106 百万 m³ となりました。

一方、業務用(商業用・工業用・公用及び医療用)につきましては、大口を中心とした既存のお客さまの販売量増加及び新規物件の獲得により、40 百万 m³ 増加 (+17.8%) の 267 百万 m³ となりました。

以上の結果、売上高は、前連結会計年度に比べ 522 百万円増加(+1.4%) の 37,816 百万円となりました。

費用につきましては、原材料費の増加等により、1,124 百万円増加(+3.6%) の 32,650 百万円となり、営業利益は 601 百万円減少(-10.4%) の 5,165 百万円となりました。

(注) ガス量は本書面ではすべて、1立方メートル当たり 46.04655 メガジュール (11,000 キロカロリー) 換算量で表しております。

工事・器具事業

工事・器具事業は、他ガス事業者への熱量変更部品の売上等の減少により売上高は前連結会計年度に比べ 220 百万円減少 (2.9%) の 7,438 百万円となりました。費用につきましては、191 百万円減少 (2.6%) の 7,213 百万円となり、営業利益は 28 百万円減少 (11.3%) の 225 百万円となりました。

L P G事業

L P G事業は、積極的な営業活動を行った結果、販売量が増加し、売上高は前連結会計年度に比べ 14 百万円増加 (+0.2%) の 8,204 百万円となりました。費用につきましては、原料単価の上昇等により、186 百万円増加 (+2.7%) の 7,170 百万円となり、営業利益は 171 百万円減少 (14.2%) の 1,034 百万円となりました。

その他の事業

その他の事業は、ガスボンベ充填、検針・保安業務受託、建設工事、住宅関連機器の販売等を行っており、建設工事売上の増加等により売上高は前連結会計年度に比べ 2,114 百万円増加 (+18.6%) の 13,475 百万円となりました。費用につきましては 2,035 百万円増加 (+18.6%) の 12,977 百万円となり、営業利益は 79 百万円増加 (+19.0%) の 498 百万円となりました。

<セグメント別の概況>

(単位:百万円、上段:対前年比)

	ガ ス	工事・器具	L P G	その他	消去又は 全社	連 結
売上高	+1.4%	2.9%	+0.2%	<u>+18.6%</u>	9.0%	<u>+4.4%</u>
	37,816	7,438	8,204	<u>13,475</u>	(2,646)	<u>64,287</u>
営業費用	+3.6%	2.6%	+2.7%	<u>+18.6%</u>	+34.3%	<u>+6.1%</u>
	32,650	7,213	7,170	<u>12,977</u>	1,459	<u>61,471</u>
営業利益	10.4%	11.3%	14.2%	<u>+19.0%</u>	+2.8%	<u>22.9%</u>
	5,165	225	1,034	<u>498</u>	(4,106)	<u>2,816</u>

(訂正前) 8~9 ページ

2. 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状況

総資産につきましては、LNG船「スリヤアキ」の所有権の一部取得や原油価格変動等のリスクヘッジによるデリバティブ債権の増加により、前連結会計年度末に比べ 15,321 百万円の増加となっております。

負債につきましては、設備取得による有利子負債の増加やデリバティブ債権の相手勘定である繰延ヘッジ利益の増加により、前連結会計年度末に比べ 14,976 百万円の増加となっております。

資本につきましては、自己株式の取得による減少がありましたものの、利益剰余金等の増加により、前連結会計年度末に比べ 271 百万円の増加となっております。

これらの結果、当連結会計年度末の株主資本比率は、26.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 176 百万円減少（ 3.4% ）の 4,961 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ 2,716 百万円減少の 6,512 百万円となりました。これは、主にたな卸資産の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ 10,059 百万円減少の 11,695 百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ 12,768 百万円増加の 4,985 百万円となりました。これは、主に社債の発行及び借入金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フロー指標群

	平成 16 年度 [実績]	平成 15 年度 [実績]
株主資本比率	<u>26.1%</u>	<u>30.0%</u>
時価ベースの株主資本比率	<u>19.5%</u>	<u>17.9%</u>
債務償還年数	7.3 年	4.4 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.2	10.8

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(訂正後)

2. 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状況

総資産につきましては、LNG船「スリヤアキ」の所有権の一部取得や原油価格変動等のリスクヘッジによるデリバティブ債権の増加により、前連結会計年度末に比べ 15,270 百万円の増加となっております。

負債につきましては、設備取得による有利子負債の増加やデリバティブ債権の相手勘定である繰延ヘッジ利益の増加により、前連結会計年度末に比べ 15,162 百万円の増加となっております。

資本につきましては、自己株式の取得による減少がありましたものの、利益剰余金等の増加により、前連結会計年度末に比べ 59 百万円の増加となっております。

これらの結果、当連結会計年度末の株主資本比率は、25.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 176 百万円減少（ 3.4% ）の 4,961 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ 2,716 百万円減少の 6,512 百万円となりました。これは、主にたな卸資産の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ 10,059 百万円減少の 11,695 百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ 12,768 百万円増加の 4,985 百万円となりました。これは、主に社債の発行及び借入金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フロー指標群

	平成 16 年度 [実績]	平成 15 年度 [実績]
株主資本比率	<u>25.9%</u>	<u>30.1%</u>
時価ベースの株主資本比率	<u>19.7%</u>	<u>18.1%</u>
債務償還年数	7.3 年	4.4 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.2	10.8

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

連結財務諸表等**1. 連結貸借対照表**

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	増 減
(資産の部)			
固定資産	80,121,953	74,084,655	6,037,298
有形固定資産	68,979,658	63,973,816	5,005,841
製造設備	24,135,576	21,195,646	2,939,929
供給設備	30,670,833	32,097,688	1,426,854
業務設備	3,910,189	3,779,945	130,244
その他の事業設備	6,912,015	5,996,756	915,258
建設仮勘定	3,351,043	903,780	2,447,263
無形固定資産	727,587	193,386	534,200
投資その他の資産	10,414,708	9,917,451	497,256
投資有価証券	7,566,025	7,041,542	524,482
長期貸付金	332,377	36,210	296,166
繰延税金資産	1,958,572	2,341,939	383,367
その他の投資	718,986	657,279	61,707
貸倒引当金	161,253	159,520	1,733
流動資産	<u>30,085,109</u>	<u>20,800,993</u>	<u>9,284,116</u>
現金及び預金	5,152,262	5,080,415	71,846
受取手形及び売掛金	<u>10,768,582</u>	<u>9,666,867</u>	<u>1,101,715</u>
有価証券	-	180,731	180,731
たな卸資産	3,279,683	2,142,891	1,136,791
繰延税金資産	776,049	992,740	216,690
デリバティブ債権	7,266,933	-	7,266,933
その他の流動資産	<u>3,134,693</u>	<u>3,007,700</u>	<u>126,993</u>
貸倒引当金	293,094	270,353	22,740
資産合計	<u>110,207,063</u>	<u>94,885,648</u>	<u>15,321,415</u>

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	増 減
(負 債 の 部)			
固 定 負 債	48,180,166	40,296,592	7,883,574
社 債	22,000,000	14,000,000	8,000,000
長 期 借 入 金	19,222,876	18,495,596	727,279
退 職 給 付 引 当 金	5,668,315	5,995,342	327,026
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	503,955	742,110	238,155
ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	420,905	377,350	43,555
そ の 他 の 固 定 負 債	364,114	686,193	322,078
流 動 負 債	<u>32,210,475</u>	<u>25,117,240</u>	<u>7,093,234</u>
1年以内に期限到来の固定負債	4,277,720	4,677,222	399,502
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	<u>10,819,792</u>	<u>9,744,901</u>	<u>1,074,890</u>
短 期 借 入 金	100,000	100,000	-
未 払 法 人 税 等	849,943	1,709,293	859,349
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	2,000,000	3,500,000	1,500,000
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	7,266,933	-	7,266,933
そ の 他 の 流 動 負 債	<u>6,896,085</u>	<u>5,385,823</u>	<u>1,510,261</u>
負 債 合 計	<u>80,390,642</u>	<u>65,413,833</u>	<u>14,976,808</u>
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	<u>1,039,911</u>	<u>966,397</u>	<u>73,514</u>
(資 本 の 部)			
資 本 金	3,291,995	3,291,995	-
資 本 剰 余 金	872,088	871,966	121
利 益 剰 余 金	<u>24,126,832</u>	<u>22,608,514</u>	<u>1,518,317</u>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,943,396	1,750,825	192,570
自 己 株 式	1,457,802	17,885	1,439,917
資 本 合 計	<u>28,776,509</u>	<u>28,505,417</u>	<u>271,092</u>
負債、少数株主持分及び資本合計	<u>110,207,063</u>	<u>94,885,648</u>	<u>15,321,415</u>

(訂正後)

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	増 減
(資産の部)			
固定資産	80,121,953	74,084,655	6,037,298
有形固定資産	68,979,658	63,973,816	5,005,841
製造設備	24,135,576	21,195,646	2,939,929
供給設備	30,670,833	32,097,688	1,426,854
業務設備	3,910,189	3,779,945	130,244
その他の事業設備	6,912,015	5,996,756	915,258
建設仮勘定	3,351,043	903,780	2,447,263
無形固定資産	727,587	193,386	534,200
投資その他の資産	10,414,708	9,917,451	497,256
投資有価証券	7,566,025	7,041,542	524,482
長期貸付金	332,377	36,210	296,166
繰延税金資産	1,958,572	2,341,939	383,367
その他の投資	718,986	657,279	61,707
貸倒引当金	161,253	159,520	1,733
流動資産	<u>29,070,718</u>	<u>19,837,909</u>	<u>9,232,808</u>
現金及び預金	5,152,262	5,080,415	71,846
受取手形及び売掛金	<u>6,731,716</u>	<u>6,891,365</u>	<u>159,648</u>
有価証券	-	180,731	180,731
たな卸資産	3,279,683	2,142,891	1,136,791
繰延税金資産	776,049	992,740	216,690
デリバティブ債権	7,266,933	-	7,266,933
その他の流動資産	<u>6,157,167</u>	<u>4,820,118</u>	<u>1,337,048</u>
貸倒引当金	293,094	270,353	22,740
資産合計	<u>109,192,671</u>	<u>93,922,564</u>	<u>15,270,107</u>

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	増 減
(負 債 の 部)			
固 定 負 債	48,180,166	40,296,592	7,883,574
社 債	22,000,000	14,000,000	8,000,000
長 期 借 入 金	19,222,876	18,495,596	727,279
退 職 給 付 引 当 金	5,668,315	5,995,342	327,026
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	503,955	742,110	238,155
ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	420,905	377,350	43,555
そ の 他 の 固 定 負 債	364,114	686,193	322,078
流 動 負 債	<u>31,740,353</u>	<u>24,461,698</u>	<u>7,278,654</u>
1年以内に期限到来の固定負債	4,277,720	4,677,222	399,502
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	<u>7,166,326</u>	<u>7,050,030</u>	<u>116,295</u>
短 期 借 入 金	100,000	100,000	-
未 払 法 人 税 等	849,943	1,709,293	859,349
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	2,000,000	3,500,000	1,500,000
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	7,266,933	-	7,266,933
そ の 他 の 流 動 負 債	<u>10,079,429</u>	<u>7,425,152</u>	<u>2,654,276</u>
負 債 合 計	<u>79,920,520</u>	<u>64,758,291</u>	<u>15,162,229</u>
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	<u>973,547</u>	<u>925,659</u>	<u>47,888</u>
(資 本 の 部)			
資 本 金	3,291,995	3,291,995	-
資 本 剰 余 金	872,088	871,966	121
利 益 剰 余 金	<u>23,648,926</u>	<u>22,341,710</u>	<u>1,307,215</u>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,943,396	1,750,825	192,570
自 己 株 式	1,457,802	17,885	1,439,917
資 本 合 計	<u>28,298,603</u>	<u>28,238,613</u>	<u>59,990</u>
負債、少数株主持分及び資本合計	<u>109,192,671</u>	<u>93,922,564</u>	<u>15,270,107</u>

2. 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (16/4 ~ 17/3)	前連結会計年度 (15/4 ~ 16/3)	増 減
売 上 高	<u>73,275,275</u>	<u>67,965,804</u>	<u>5,309,471</u>
売 上 原 価	<u>47,743,653</u>	<u>40,374,202</u>	<u>7,369,451</u>
売 上 総 利 益	<u>25,531,621</u>	<u>27,591,601</u>	<u>2,059,980</u>
供 給 販 売 費	17,449,052	18,009,742	560,689
一 般 管 理 費	5,029,524	5,763,911	734,387
営 業 利 益	<u>3,053,044</u>	<u>3,817,947</u>	<u>764,903</u>
営 業 外 収 益	1,250,476	1,435,778	185,302
受 取 利 息	4,819	2,813	2,006
受 取 配 当 金	63,334	71,372	8,037
賃 貸 料	135,952	128,635	7,317
持分法による投資利益	149,961	145,549	4,411
熱量変更支援収入	517,055	727,387	210,332
雑 収 入	379,351	360,019	19,332
営 業 外 費 用	1,057,717	973,940	83,777
支 払 利 息	797,357	856,083	58,726
雑 支 出	260,360	117,856	142,503
経 常 利 益	<u>3,245,802</u>	<u>4,279,785</u>	<u>1,033,982</u>
特 別 利 益	323,202	87,939	235,263
固 定 資 産 売 却 益	281,056	16,689	264,366
投 資 有 価 証 券 売 却 益	42,146	-	42,146
ガスホルダー修繕引当金戻入額	-	71,250	71,250
特 別 損 失	266,883	<u>727,148</u>	<u>460,264</u>
固 定 資 産 売 却 損	-	18,993	18,993
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,047	3,230	2,183
役員退職慰労引当金引当額	81,760	704,925	623,165
未決算特別勘定繰入額	184,076	-	184,076
税金等調整前当期純利益	<u>3,302,121</u>	<u>3,640,576</u>	<u>338,455</u>
法人税、住民税及び事業税	754,601	1,994,767	1,240,165
法 人 税 等 調 整 額	525,664	446,450	972,115
少 数 株 主 利 益	<u>81,800</u>	<u>83,809</u>	<u>2,009</u>
当 期 純 利 益	<u>1,940,055</u>	<u>2,008,450</u>	<u>68,394</u>

(訂正後)

2. 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (16/4～17/3)	前連結会計年度 (15/4～16/3)	増 減
売 上 高	64,287,824	61,596,020	2,691,803
売 上 原 価	38,992,931	34,171,706	4,821,224
売 上 総 利 益	25,294,892	27,424,313	2,129,421
供 給 販 売 費	17,449,052	18,009,742	560,689
一 般 管 理 費	5,029,524	5,763,911	734,387
営 業 利 益	2,816,315	3,650,659	834,343
営 業 外 収 益	1,250,476	1,435,778	185,302
受 取 利 息	4,819	2,813	2,006
受 取 配 当 金	63,334	71,372	8,037
賃 貸 料	135,952	128,635	7,317
持分法による投資利益	149,961	145,549	4,411
熱量変更支援収入	517,055	727,387	210,332
雑 収 入	379,351	360,019	19,332
営 業 外 費 用	1,057,717	973,940	83,777
支 払 利 息	797,357	856,083	58,726
雑 支 出	260,360	117,856	142,503
経 常 利 益	3,009,074	4,112,497	1,103,423
特 別 利 益	323,202	87,939	235,263
固 定 資 産 売 却 益	281,056	16,689	264,366
投 資 有 価 証 券 売 却 益	42,146	-	42,146
ガスホルダー修繕引当金戻入額	-	71,250	71,250
特 別 損 失	266,883	867,402	600,518
固 定 資 産 売 却 損	-	18,993	18,993
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,047	3,230	2,183
役員退職慰労引当金引当額	81,760	704,925	623,165
未決算特別勘定繰入額	184,076	-	184,076
過年度循環取引損失	-	140,253	140,253
税金等調整前当期純利益	3,065,393	3,333,035	267,642
法人税、住民税及び事業税	754,601	1,994,767	1,240,165
法 人 税 等 調 整 額	525,664	446,450	972,115
少 数 株 主 利 益	56,174	43,071	13,102
当 期 純 利 益	1,728,953	1,741,646	12,693

3. 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (16/4 ~ 17/3)	前連結会計年度 (15/4 ~ 16/3)	増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	871,966	698,496	173,470
資本剰余金増加高	121	173,470	173,348
転換社債の転換	-	169,996	169,996
連結子会社合併に伴う増加高	-	3,473	3,473
自己株式処分差益	121	-	121
資本剰余金期末残高	872,088	871,966	121
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	<u>22,608,514</u>	21,242,114	<u>1,366,400</u>
利益剰余金増加高	<u>1,940,055</u>	<u>2,008,450</u>	<u>68,394</u>
当期純利益	<u>1,940,055</u>	<u>2,008,450</u>	<u>68,394</u>
利益剰余金減少高	421,738	642,049	220,311
配当金	309,635	364,134	54,498
役員賞与金	106,325	99,077	7,248
連結子会社合併に伴う減少高	-	178,838	178,838
連結子会社増加に伴う減少高	5,777	-	5,777
利益剰余金期末残高	<u>24,126,832</u>	<u>22,608,514</u>	<u>1,518,317</u>

(訂正後)

3. 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (16/4 ~ 17/3)	前連結会計年度 (15/4 ~ 16/3)	増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	871,966	698,496	173,470
資本剰余金増加高	121	173,470	173,348
転換社債の転換	-	169,996	169,996
連結子会社合併に伴う増加高	-	3,473	3,473
自己株式処分差益	121	-	121
資本剰余金期末残高	872,088	871,966	121
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	<u>22,341,710</u>	21,242,114	<u>1,099,596</u>
利益剰余金増加高	<u>1,728,953</u>	<u>1,741,646</u>	<u>12,693</u>
当期純利益	<u>1,728,953</u>	<u>1,741,646</u>	<u>12,693</u>
利益剰余金減少高	421,738	642,049	220,311
配当金	309,635	364,134	54,498
役員賞与金	106,325	99,077	7,248
連結子会社合併に伴う減少高	-	178,838	178,838
連結子会社増加に伴う減少高	5,777	-	5,777
利益剰余金期末残高	<u>23,648,926</u>	<u>22,341,710</u>	<u>1,307,215</u>

(訂正前) 15 ページ

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (16/4～17/3)	前連結会計年度 (15/4～16/3)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,302,121	3,640,576
減価償却費	7,266,443	7,142,044
退職給付引当金の減少額	327,026	482,154
貸倒引当金の増減額	24,473	54,450
受取利息及び受取配当金	68,154	74,186
支払利息	797,357	856,083
持分法による投資利益	149,961	145,549
投資有価証券売却益	42,146	-
投資有価証券評価損	1,047	3,230
売上債権の増加額	1,101,715	2,010,844
たな卸資産の増加額	1,136,791	110,267
仕入債務の増加額	1,074,890	2,493,268
未払消費税等の減少額	5,295	412,231
その他の	799,940	503,766
小計	8,835,301	11,349,285
利息及び配当金の受取額	87,870	93,849
利息の支払額	770,422	855,647
法人税等の支払額	1,640,446	1,358,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,512,303	9,228,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	116,025	251,739
投資有価証券の売却による収入	44,088	-
有形固定資産の取得による支出	10,338,601	6,732,656
有形固定資産の売却による収入	114,057	5,522,617
無形固定資産の取得による支出	615,454	-
貸付けによる支出	590,000	46,900
貸付金の回収による収入	160,833	23,810
長期前払費用に関する支出	202,719	198,390
その他の	151,607	47,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,695,428	1,636,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	-	2,755,000
コマーシャル・ペーパーの純減少額	1,500,000	1,500,000
長期借入れによる収入	5,000,000	2,969,840
長期借入金の返済による支出	4,672,222	4,652,102
社債の発行による収入	7,919,540	2,965,920
社債の償還による支出	-	4,430,000
自己株式の取得による支出	1,440,449	8,317
自己株式の売却による収入	653	-
配当金の支払額	309,544	363,658
少数株主への配当金の支払額	12,031	8,556
その他の	-	1,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,985,945	7,782,969
現金及び現金同等物の減少額	197,178	190,500
現金及び現金同等物の期首残高	5,138,178	5,328,678
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,223	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,961,223	5,138,178

(訂正後)

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (16/4～17/3)	前連結会計年度 (15/4～16/3)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,065,393	3,333,035
減価償却費	7,266,443	7,142,044
退職給付引当金の減少額	327,026	482,154
貸倒引当金の増減額	24,473	54,450
受取利息及び受取配当金	68,154	74,186
支払利息	797,357	856,083
持分法による投資利益	149,961	145,549
投資有価証券売却益	42,146	-
投資有価証券評価損	1,047	3,230
過年度循環取引損失	-	140,253
売上債権の減少額	159,648	764,657
たな卸資産の増加額	1,136,791	110,267
仕入債務の増減額	116,295	201,603
未払消費税等の減少額	5,295	412,231
その他の	865,981	590,423
小計	8,835,301	11,349,285
利息及び配当金の受取額	87,870	93,849
利息の支払額	770,422	855,647
法人税等の支払額	1,640,446	1,358,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,512,303	9,228,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	116,025	251,739
投資有価証券の売却による収入	44,088	-
有形固定資産の取得による支出	10,338,601	6,732,656
有形固定資産の売却による収入	114,057	5,522,617
無形固定資産の取得による支出	615,454	-
貸付けによる支出	590,000	46,900
貸付金の回収による収入	160,833	23,810
長期前払費用に関する支出	202,719	198,390
その他の	151,607	47,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,695,428	1,636,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	-	2,755,000
コマーシャル・ペーパーの純減少額	1,500,000	1,500,000
長期借入れによる収入	5,000,000	2,969,840
長期借入金の返済による支出	4,672,222	4,652,102
社債の発行による収入	7,919,540	2,965,920
社債の償還による支出	-	4,430,000
自己株式の取得による支出	1,440,449	8,317
自己株式の売却による収入	653	-
配当金の支払額	309,544	363,658
少数株主への配当金の支払額	12,031	8,556
その他の	-	1,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,985,945	7,782,969
現金及び現金同等物の減少額	197,178	190,500
現金及び現金同等物の期首残高	5,138,178	5,328,678
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,223	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,961,223	5,138,178

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:千円)

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	37,816,571	7,280,975	8,182,340	19,995,387	73,275,275	-	73,275,275
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	157,167	22,293	2,467,176	2,646,637	(2,646,637)	-
計	37,816,571	7,438,143	8,204,634	22,462,563	75,921,912	(2,646,637)	73,275,275
営業費用	32,650,913	7,213,112	7,170,503	21,727,770	68,762,300	1,459,930	70,222,231
営業利益	5,165,658	225,030	1,034,130	734,792	7,159,611	(4,106,567)	3,053,044
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	66,515,210	1,614,791	7,188,146	10,659,339	85,977,488	24,229,575	110,207,063
減価償却費	6,257,778	-	353,974	353,417	6,965,171	301,272	7,266,443
資本的支出	10,793,862	-	353,995	1,477,279	12,625,138	808,290	13,433,428

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:千円)

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	37,293,864	7,505,146	8,168,309	14,998,483	67,965,804	-	67,965,804
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	153,416	21,915	2,731,932	2,907,264	(2,907,264)	-
計	37,293,864	7,658,562	8,190,225	17,730,416	70,873,068	(2,907,264)	67,965,804
営業費用	31,526,558	7,405,006	6,984,424	17,144,455	63,060,445	1,087,411	64,147,856
営業利益	5,767,305	253,556	1,205,800	585,960	7,812,623	(3,994,676)	3,817,947
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	60,752,727	1,717,686	7,002,103	8,133,937	77,606,454	17,279,193	94,885,648
減価償却費	6,440,567	-	358,140	75,824	6,874,532	267,512	7,142,044
資本的支出	5,718,647	-	381,768	36,806	6,137,222	254,988	6,392,211

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(LPG)の事業別といたしました。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事 ---- お客様ガス設備 器具 ---- 給湯器、ガスコンロ等ガス器具
LPG事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅関連機器他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 4,631,330千円 前連結会計年度 4,524,014千円

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 27,434,751千円 前連結会計年度 20,215,312千円

4. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

当社は、役員退職慰労金について、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は37,185千円多く、営業利益は同額少なく計上されております。

なお、当中間連結会計期間は従来の方法によって処理しております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は18,592千円少なく、営業利益は同額多く計上されております。

(訂正後)

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:千円)

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	37,816,571	7,280,975	8,182,340	11,007,936	64,287,824	-	64,287,824
(2)社間・部門間の内部売上高又は振替高	-	157,167	22,293	2,467,176	2,646,637	(2,646,637)	-
計	37,816,571	7,438,143	8,204,634	13,475,112	66,934,461	(2,646,637)	64,287,824
営業費用	32,650,913	7,213,112	7,170,503	12,977,048	60,011,578	1,459,930	61,471,508
営業利益	5,165,658	225,030	1,034,130	498,063	6,922,883	(4,106,567)	2,816,315
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	66,515,210	1,614,791	7,188,146	5,562,358	80,880,507	28,312,164	109,192,671
減価償却費	6,257,778	-	353,974	353,417	6,965,171	301,272	7,266,443
資本的支出	10,793,862	-	353,995	1,477,279	12,625,138	808,290	13,433,428

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:千円)

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	37,293,864	7,505,146	8,168,309	8,628,700	61,596,020	-	61,596,020
(2)社間・部門間の内部売上高又は振替高	-	153,416	21,915	2,731,932	2,907,264	(2,907,264)	-
計	37,293,864	7,658,562	8,190,225	11,360,633	64,503,285	(2,907,264)	61,596,020
営業費用	31,526,558	7,405,006	6,984,424	10,941,959	56,857,949	1,087,411	57,945,360
営業利益	5,767,305	253,556	1,205,800	418,673	7,645,335	(3,994,676)	3,650,659
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	60,752,727	1,717,686	7,002,103	4,771,850	74,244,368	19,678,196	93,922,564
減価償却費	6,440,567	-	358,140	75,824	6,874,532	267,512	7,142,044
資本的支出	5,718,647	-	381,768	36,806	6,137,222	254,988	6,392,211

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(LPG)の事業別といたしました。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事 ---- お客様ガス設備 器具 ---- 給湯器、ガスコンロ等ガス器具
LPG事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅関連機器他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 4,631,330千円 前連結会計年度 4,524,014千円

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 31,517,340千円 前連結会計年度 22,614,316千円

4. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

当社は、役員退職慰労金について、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は37,185千円多く、営業利益は同額少なく計上されております。

なお、当中間連結会計期間は従来の方法によって処理しております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は18,592千円少なく、営業利益は同額多く計上されております。

(訂正前) 23 ページ

税 効 果 会 計

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	36.1 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3
適用税率の差異	1.8
過年度法人税等	1.5
その他	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.7</u>

(訂正後)

税 効 果 会 計

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	36.1 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4
適用税率の差異	2.0
過年度法人税等	1.6
循環取引損失税効果未認識額	2.7
その他	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.7</u>